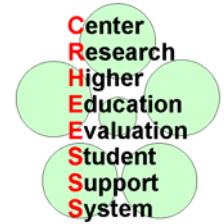


# 週刊センターニュース No.76



第76号(2005年9月12日) 毎週月曜日発行  
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター  
URL: [http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou\\_rche/index.htm](http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm)

## 共同学習会のご案内

第87回 日時: 9月14日(水) 16:20~17:50

会場: 総合教育棟南棟2階 大会議室

報告者: 堀井祐介(大学教育開発・支援センター 教育支援システム研究部門)

題目: 「企業の人事評価に学ぶ教員評価のコツ - 第3期大学経営革新フォーラム第3会合参加報告 - 」

第88回 日時: 9月22日(木) 13:30~15:00

主会場: 金沢大学角間キャンパス 総合教育棟北棟5階D10示範教室...

テーマ: 「アカデミック・ハラスメント防止のために」

講師: 吉野 太郎 (関西学院大学総合政策学部専任講師:

NPO アカデミック・ハラスメントをなくすネットワーク 理事)

趣旨: 「アカハラ」による懲戒についての報道例を挙げるまでもなく、どの大学でも「アカハラ」問題は顕在化しつつある。この問題は、ひとたび起きてしまうと、当事者が円満解決とみなすような事例は少ない。「アカハラ」の未然防止に徹底して努めねばならないことを大学人すべてが認識すべきである。今回、すでに神戸大学や兵庫教育大学等でも講演を担当してこられた吉野先生を講師にお迎えした。多くの教職員、学生・院生の参加を期待する。

主催: 金沢大学大学教育開発・支援センター

共催: 金沢大学ハラスメント防止委員会、富山大学セクシュアル・ハラスメント等対応委員会、北陸先端科学技術大学院大学総務企画部

次の会場にも、**双方向遠隔授業システム**を用いて送信します。質疑応答を含め、主会場と同様の受講が可能です。(双方向遠隔授業システムについては、金沢大学共通教育機構<http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/kiko/kiko.html>をご参照ください。)

《送信会場》金沢大学医学部保健学科大学院棟大講義室(5号館5104号室)、富山大学、北陸先端科学技術大学院大学

## 第43回大学教員セミナー参加報告

2005年9月3日(土)、4日(日)に八王子にある大学セミナーハウスで開催された第43回大学教員セミナー「語学教育のあり方 ~ グローバル社会の中で大学教育を考える ~」に参加した。セミナーは初日に4つの講演、それぞれの講演内容に応じた分科会があり、二日目には総括としての全体会、特別講演があった。全体については、<http://www.seminarhouse.or.jp/seminar43kyouin.html> を参考にさせていただき、本稿では、特に興味深かった「大学における外国語教育 - 分岐点に立って」(竹前文夫 目白大学外国語学部教授・学部長)について報告させていただく。竹前氏は、先ずNewsweek(March 7, 2005)の記事"Who Owns English?"「英語は誰のもの？」をスタートとして、Who Owns Foreign Language Education in Japan?/ Who Owns English Education in Japan?、また、「大学での外国語教育は誰のもの」という形で議論を展開された。これらの問いに対するかなり痛烈な批判的解答として、1996年一般教育学会第18回大会における「総合討論、大学における外国語教育を考える」でのパネリスト林一氏(昭和薬科大学)の発言「英語教師が目覚まさないなら、彼らの浸かっているぬるま湯船の栓を抜いてしまえ(英語教育を教育課程からはずせ)」を引用した後、「多様

化している大学教育において、外国語といえどもかつての必修枠ではないのだと、切実に感じている語学教師があまりに少ないと思う」とのコメントをされた。続いて、現代社会における新しい概念としての言力政治（ワード・ポリティックス）に触れられ、現代社会において「外国語を学ぶ意味、語学教育が持つ「教養」の中身が問い直されている」と述べられた。また、「日本にはこれまで、明確な外国語政策というものはない」、「文部科学省の英語教育政策が予算獲得のためだけであり、長期ビジョンに欠け、実現性が乏しい」、「日本の外国語（英語）教育政策の問題点として、中学校、高等学校においては、クラスサイズ、授業時間数、教員の海外研修など、どの点をとっても、教育後進国であり、大学教育まで含めた現行の教育課程で「英語コミュニケーション能力」が身につくのかはなはだ疑問である」、「第二言語としての英語であれば、日常使用することで英語力がさびつくことは無いが、外国語として学んだ英語では、意識して使用しなければすぐにさびついて、忘れてしまう」といったコメントもなされた。次に、EU での言語政策の一つとして、"Common European Framework of Reference for Language: Learning, teaching, assessment"(Council of Europe)を紹介し、EU 内での LINGUA プログラム（EU の多言語を 2 ヶ国語習得することを目指す）、plurilingualism（複数言語主義）vs. multilingualism（多言語主義）という新しい言語観についても言及された。これらのほかにも、韓国、中国での英語教育制度、アジア諸国と日本での外国語（英語）を学ぶ目的の違い、どんな英語を学ぶのか（World Englishes, English as an International Language）、「グローバル時代の学部教育 - 知識から知恵へ」に必要とされる「4 つの C」（communication, critical thinking, creativity, continuous learning）（『大学改革』（天野郁夫氏））にも触れられ、これからの大学での外国語（英語）教育は、しっかりとしたカリキュラム設計によるプログラム化によって、社会的責任を果たしていくべきであるとまとめられた。以上紹介したように、竹前氏の講演では、様々な観点から外国語（英語）教育についての説明、示唆に富むコメントが多くなされ、大学での語学教育が抱える問題点が浮き彫りとなり、参加者にとって非常に有益なものであった。最後に、大学での語学教育についての私見を簡単に述べさせていただく。大学での外国語（英語）教育は、単なる道具としての語学教育ではなく、その言語を通してその言語が使われている地域の文化、社会を学ぶという教養教育であるべきである。教養がより求められている現代社会においては、その点が、今まで以上に重視されるべきではないか。それは、英語においても同様である。教養教育としての語学教育ではなく、単なる道具としての語学教育を行い、TOEIC などのテストの点が良く、ただ英語が話せるだけの中身のない学生を社会へ送り出すのであれば、そのような教育は、外部の語学学校に任せてしまえばいいのである。今、何故、大学で外国語（英語）を教えるのかについて、語学担当教員だけでなく、全ての大学教員が改めて考えなければならないのではないだろうか。（文責 教育支援システム研究部門 堀井）

### センター教員活動記録

- 2005.4.22 第 8 9 次日本法医学会総会（於：高松市）にて「法科大学院教育における法医学および医事法学の位置づけ」と題して報告（青野 公費出張）
- 2005.5.28 高等教育政策研究セミナー「大学評価と大学改革」（主催：京都高等教育研究センター 於：大谷大学）に参加（青野 公費出張）
- 2005.6.2,3 国立大学入学者選抜研究連絡協議会（主催：大学入試センター等 於：東京）に参加（青野 学生部経費にて出張）
- 2005.6.9 早稲田大学法科大学院授業見学（青野 研修）
- 2005.6.11,12 第 2 7 回大学教育学会（於：京都大学）に参加（青野 公費出張）
- 2005.6.27 名古屋大学法科大学院授業見学（青野 研修）
- 2005.7.5 東京医科大学特色 GP 第 8 回 FD セミナー（於：東京医科大学病院）にて「医療事故と行政処分」と題して講演（青野 招待講演）